

第三次東松山市地域福祉活動計画 令和7年度評価（詳細版） ③

【基本目標3】 育てる	子どもたちの健全な育成を進めるとともに、地域に暮らす全世代を対象に学びの機会を提供し、学びを通じて地域福祉の推進を図ります。また、新たな地域福祉の担い手確保に向けて、対象に合わせた研修メニューを整備し、地域住民をはじめ団体や企業等のボランティア活動の推進と福祉専門職の育成に取り組みます。	【活動計画冊子】 P. 47～P49
----------------	--	--------------------

（施策の方針1） 地域福祉活動の担い手の確保・育成

関連する主な事業	評価指標			今後の取組
	主な取組（令和7年度）	アウトプット（結果）	年度末アウトカム（成果）	
福祉教育・啓発活動	・市内全11小学校の4、5年生を対象に福祉教育を実施。7種類のプログラムから各校の希望に応じた内容を提案することで、ニーズに沿ったプログラムを展開できた。実施に際しては、当協議会職員に加え、障害当事者ボランティア、市担当課、地域住民との連携を図り、子どもたちへ「生の声」を直接届ける機会とした。 ・比企郡一市四町で組織する「ふくふく木曜会」の協働により、地域初となる「福祉教育研修会」を開催。各市町の取組事例を共有するとともに、自治体の枠を超えたグループ討議を実施したことにより、活動者間の関係づくりなど、今後の福祉教育の質的向上に資する取り組みとなった。	・実施実校数：12校 ・福祉教育実施件数（講義件数）：55件 「福祉とは」 「身体障害の理解」 「視覚障害の理解」 「聴覚障害の理解」 「防災について」 「共同募金について」 「ボッチャ」 「ボランティアとは」	・様々な福祉教育プログラムや障害当事者ボランティアとの交流を通じて、若い世代の福祉意識の醸成につながっている。昨年度導入した「聴覚障害者の理解」のプログラムでは、実施校数が前年度の2校から7校に増え、福祉教育の機会が拡大している。一方で、人数が多い学校での実施においては、協力団体（東松山手話サークル、東松山聴覚障害者会）への負担増や実施方法に課題を残した。	市内全校で安定的かつ継続的に実施するためには、協力団体の受け入れ体制に配慮した工夫が求められる。引き続き、小学校等と緊密に連携し、ボランティアの方々が無理なく活動できるよう調整を進める。（令和8年度実施項目） ・学校および協力団体と連携・協働したふくし教育の実施 ・近隣市町村協働による「福祉教育研修会」の実施 ・「暮らしとゴミ」をテーマとした新たな福祉教育プログラムの実施
ボランティア・担い手養成講座の開催	・ボランティア活動への興味喚起ときっかけづくりを目的に、上期に「地域を知ろう」をテーマとした講座（参加者7名）、下期に「レクボッチャルール講習会」（参加者14名）を開催した。 ・担い手養成講座の実施「移動支援に関する勉強会」および「脳トレ講座」を実施した。これにより、住民が主体的に地域福祉活動へ参画するためのきっかけづくりを推進した。 ・サロン等の地域福祉活動を推進する方々との顔の見える関係づくりやサロン懇談会などの情報交換会や研修の場を通じた運営支援を行った。	ボランティア活動支援講座 「地域を知ろう」 参加者：7名 「レクボッチャルール講習会」 参加者：14名 担い手養成講座 「移動支援に関する勉強会」 参加者：12名 「脳トレ講座」 参加者：13名	・各講座ともに集客面に課題を残したものの、受講をきっかけに実際のボランティア活動へとつながった事例も見られた。一方で、現在の地域福祉活動を支える担い手の高齢化や役割の固定化、それに伴う負担感の増大が深刻な課題となっている。そのため、負担軽減と体制強化に向けて、新たなボランティア活動者を継続的に掘り起こし、確保していく取組が不可欠である。	参加者の拡大に向けて、住民の関心がより高いテーマへの刷新や、参加しやすい開催時期・時間帯の再検討を行うなど、講座内容および募集方法の改善を図る。また、地域福祉活動における新たな担い手の育成に向けアプローチを行う。（令和8年度実施項目） ・担い手養成講座の実施および講座開催後の継続した活動支援 ・ボランティア活動支援講座の開催によるボランティアのきっかけづくり ・新たな担い手となるきっかけづくりとして、住民の関心が高い活動を契機としたアプローチや、小さな役割の提供による段階的な育成、定年退職世代を対象とした個別的な働きかけの強化を実施
介護人材養成講座の開催	・市内の介護人材を養成するため、介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修・介護職員等による喀痰吸引等の実施のための研修・訪問支援員養成研修を開催した。研修修了者の就業につなげるため、介護職員初任者研修の修了時には他法人と共に職場説明会を実施した。 ・法人内の福祉職のインタビュー動画をSNSへ投稿したり就職説明会において職員より業務内容ややりがいなどを参加者へ伝えるなど、福祉職の魅力発信を行った。	【介護職員初任者研修】11名 【介護職員等による喀痰吸引等の実施のための研修（追加研修のみ）】5名 【介護福祉士実務者研修】7名 【訪問支援員養成研修】1名	・市内共催事業所の協力もあり各研修の実施ができた。また、新たに24名の資格取得、1名を新規就業につなげることで介護人材の養成を行うことができた。 ・若手職員と協働しSNS等を通じて福祉の魅力について情報発信を行った。	目標人数に到達しなかったため、市内共催事業所の拡大や、周知方法を検討し受講生を増やせるよう取り組む。（令和8年度実施項目） ・介護職員初任者研修 ・介護職員等による喀痰吸引等の実施のための研修 ・介護福祉士実務者研修 ・訪問支援員養成研修
福祉に関する情報発信	・社協だよりでの啓発の他、若年層への啓発および情報アクセスの利便性向上を目的に、新たに「X」および「Instagram」を開設し、多角的な福祉情報の発信に着手したが、職員間でSNSの習得度や発信力にばらつきあり、配信内容に偏りが生じた。	【Instagram 発信回数】77回	・xやInstagramの開設により、従来の広報紙では届かなかった若年層への情報接触機会を創出できた。一方で具体的な成果の確認には至っていないため、SNSでの情報発信の効果についても検証が必要である。	・配信内容の充実とともに安定的な発信体制を整え、SNSをきっかけとして住民が地域活動への関心を持ち、参加に繋がるような動機付けの強化を図る。（令和8年度実施項目） ・SNSに関する職員研修および計画的なSNS配信による幅広い世代に向けた啓発活動

第三次東松山市地域福祉活動計画 令和7年度評価（詳細版） ③

（施策の方針2） ボランティア活動の推進

関連する主な事業	評価指標			今後の取組
	主な取組（令和7年度）	アウトプット（結果）	年度末アウトカム（成果）	
ボランティアセンター事業 （県社協助成事業）	・社協だより1月号にて多様な地域活動を紹介し、幅広い世代への関心を高める工夫をした。あわせて、高校やきらめき市民大学への訪問による対象別の啓発を実施し、ボランティア活動への参画を促した。また、活動者へ公式LINEの登録を促し、定期的な情報配信を通じて継続的な活動参加やマッチングにつながる仕組みづくりに取り組んだ。 ・ボランティア活動をはじめのきっかけづくりとして、主に若い世代をターゲットとした「夏のボランティア体験プログラム」を実施したところ、多くの参加があり、福祉施設や保育園など幅広い分野での活動につながった。 ・夏のボランティア体験プログラム後のボランティア活動の継続支援のため、活動後にアンケートを実施し、希望者に対し、継続した情報提供を行うよう取り組んだ。	【ボランティアセンター登録数】 団体登録実数：78名 個人登録実人数：56名 【夏のボランティア体験プログラム参加者数】 参加人数：167人 参加延べ人数：289人 【夏のボランティア体験プログラム後のアンケートおよび活動状況】 活動継続希望者：96名 実際の継続活動者：3名	・ボランティアセンターの登録状況は個人・団体ともに目標値に達しておらず、新規登録者の開拓に課題を残した。 ・夏のボランティア体験プログラムは多くの参加者を得たものの、特定の施設や団体への希望集中が見られた。受入希望があるにもかかわらず、十分なマッチングに至らなかった団体が存在し、情報発信の偏りが課題となった。 ・夏のボランティア体験プログラム後のアンケートでは96名が活動継続の意向を示したものの、実際の活動につながったのは3名（いずれも1回のみ）に留まり、意向を具体的なアクションや継続的な活動へと結びつけるためのアプローチに課題が生じた。	夏の体験ボランティアプログラムは若い世代のボランティア活動のきっかけ作りとして一定の成果を得ているものの、継続した活動につながる働きかけや仕組みが不足している。今後は、体験後のフォローアップの強化や参加しやすい単発活動の提示など、継続性を高める工夫が必要である。 （令和8年度実施項目） ・ボランティア活動に関する情報発信 ・夏のボランティア体験プログラムについて小中学校の他、高校へのアプローチ ・夏のボランティア体験プログラム後の継続したボランティア活動に対する情報発信およびマッチング
支え合いサポート事業（再掲）	・事業の認知度向上と新規サポーター獲得に向け、SNSによる発信を行うとともに、殿山町においてシニアクラブの会員および地域住民に向けた支え合いサポート事業の説明会を実施した。 ・登録サポーターの資質向上と定着を図るため、交通安全講習会およびサポーター同士の意見交換を兼ねた懇談会を開催した。	【支え合いサポーター数】 サポーター登録数：121人 （内）実際の活動者数：60人	・サポーターの登録者数は一定数を確保できているものの、実際の稼働率は約半数に留まっている。これは、サポーターの「対応可能な支援内容」や「活動エリア」と、実際の利用ニーズとのミスマッチが要因の一つとなっている。「ニーズがあるのに動けるサポーターがいない」事例や、「サポーターはいるが条件が合致しない」事例が生じており、今後は柔軟なマッチング体制の構築や、コーディネート機能の強化が課題である。	利用者のニーズに柔軟に対応し、サポーターの登録数や稼働率を向上させるため、サポーターのニーズ把握に取組とともに、働きかけを強化する。 （令和8年度実施項目） ・支え合いサポート事業に関する各地域での啓発 ・サポーターに向けたアンケートの実施およびニーズに合わせた要綱見直し検討 ・コーディネート率向上に向けた検討
シニアボランティア支援事業（再掲）	・活動者の増加に向け、市の事業「心のこもった地域福祉プロジェクト」フェスタ（ここプロ）においてシニアボランティアポイント制度の周知・PRを行った。また、活動場所の拡充を図るため、未登録の介護保険施設20カ所に対してボランティア受け入れに関する案内を送付した。 ・シニアボランティア支援事業の一環として「コミュニケーション力向上研修」を開催し、参加者への活動に向けた動機付けや新たな登録促進の機会とした。	【シニアボランティアポイント制度利用実績】 申請実人数：259名 認定活動場所：111ヶ所 【研修会参加者数】 41名	・社協だよりや（ここプロ）等を通じた積極的な啓発活動により、住民の関心を高め、新たなボランティア活動への参画を促すことができた。また、研修会を契機として1名が新規登録に至るなど、具体的な動機付けとしての成果が得られた。 ・活動場所の拡充を目指して未登録施設への案内送付を実施したものの、新規登録の獲得には至らなかった。	高齢者の介護予防や生きがいづくりと併せ、地域活動の担い手確保を見据え、シニア層のニーズに応じたアプローチを検討し、新規登録者の増加と活動場所の開拓に継続して取り組む。 （令和8年度実施項目） ・活動者増加に向けた啓発 ・シニアボランティア向け研修会の開催